

**ManpowerGroup  
Employment  
Outlook Survey  
Japan**

**Q3  
2020**



ManpowerGroup®



# Japan Employment Outlook

日本における20年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,103社への聞き取り調査をもとに実施されました。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2020年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

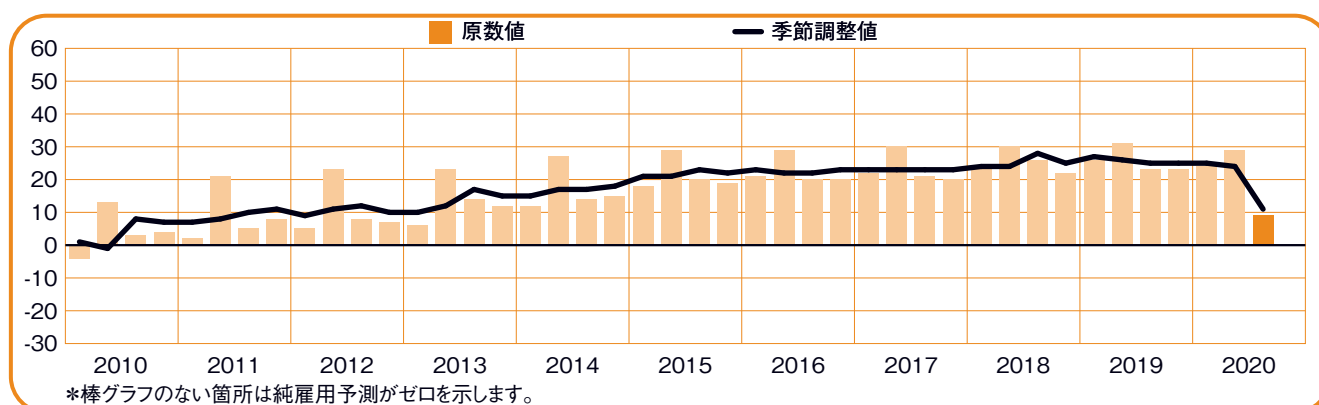
20年第3四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が大流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、世界規模の緊急事態による影響が反映されている見込みで、過去の四半期の結果とは大きく異なる傾向があります。

## 目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

# 日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2020年 7月～9月	18	9	42	31	9	11
2020年 4月～6月	33	4	33	30	29	24
2020年 1月～3月	27	3	34	36	24	25
2019年 10月～12月	27	4	41	28	23	25
2019年 7月～9月	27	4	42	27	23	25



2020年第3四半期の日本の労働市場の雇用意欲は控えめです。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが18%、「減員する」が9%、「変化なし」が42%でした。この結果、純雇用予測は+9%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+11%でした。雇用意欲は、前四半期比では13%の減少、前年同期比では14%の減少となり、過去7年間で最も低い予測値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

# 組織規模別比較

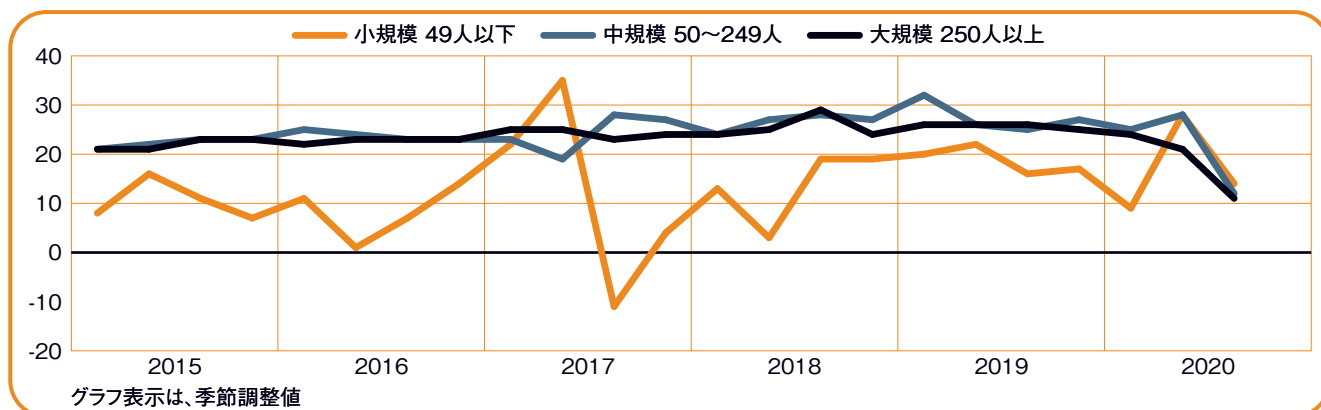
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2020年第3四半期の純雇用予測は、3カテゴリーすべてで、雇用の増加が見込まれます。最も好調な純雇用予測は、小規模組織の+14%です。一方、中規模組織では+12%、大規模組織では+11%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では3カテゴリーすべてで減少しています。中規模組織が16ポイントと大幅に悪化し、小規模組織では14ポイント減、大規模組織も10ポイント減となっています。

前年同期比では、大規模組織が15ポイント減と顕著な悪化が見られ、中規模組織も13ポイント減少しています。一方、小規模組織は2ポイント減とわずかに悪化しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	19	7	55	19	12	14
中規模	50～249人	20	9	42	29	11	12
大規模	250人以上	18	9	41	32	9	11

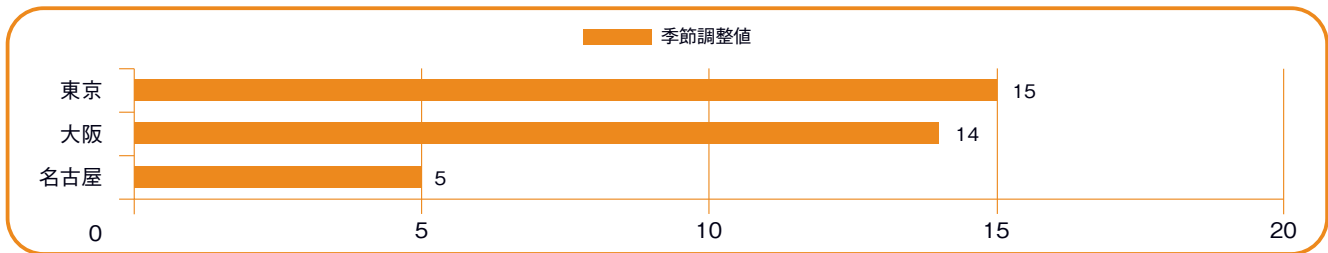


# 地域別比較

2020年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてで雇用の増加が期待されます。最も高い雇用意欲が見込まれるのは東京と大阪で、純雇用予測は東京が+15%、大阪が+14%となっています。名古屋の純雇用予測は+5%と低調でした。

純雇用予測は、前四半期比では3地域すべてで減少しています。名古屋が23ポイント減と急落しており、大阪と東京ではそれぞれ6ポイント減少しています。

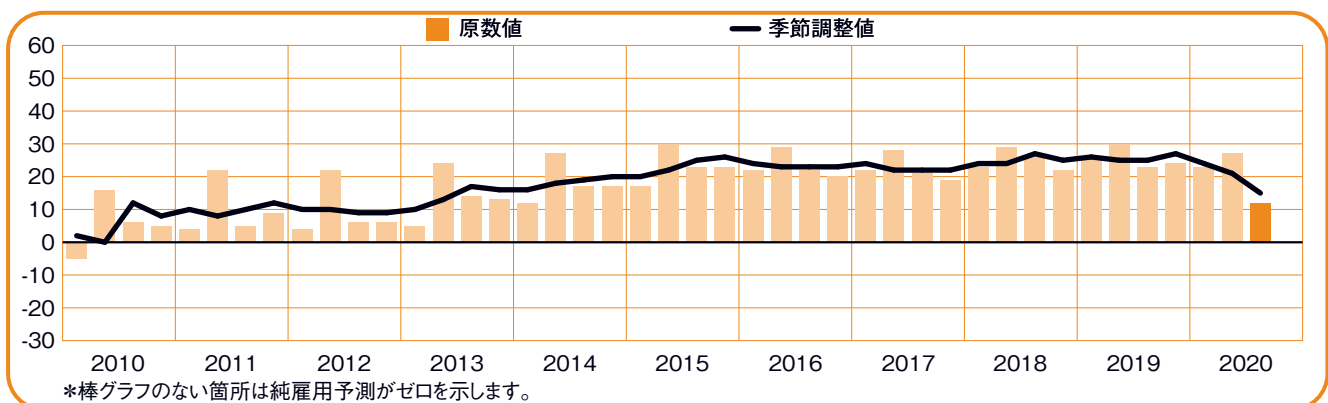
前年同期比においても、3地域すべてで純雇用予測が減少しています。名古屋は24ポイント減少し、東京は10ポイント、大阪も9ポイントそれぞれ減少しています。



15%

## 東京

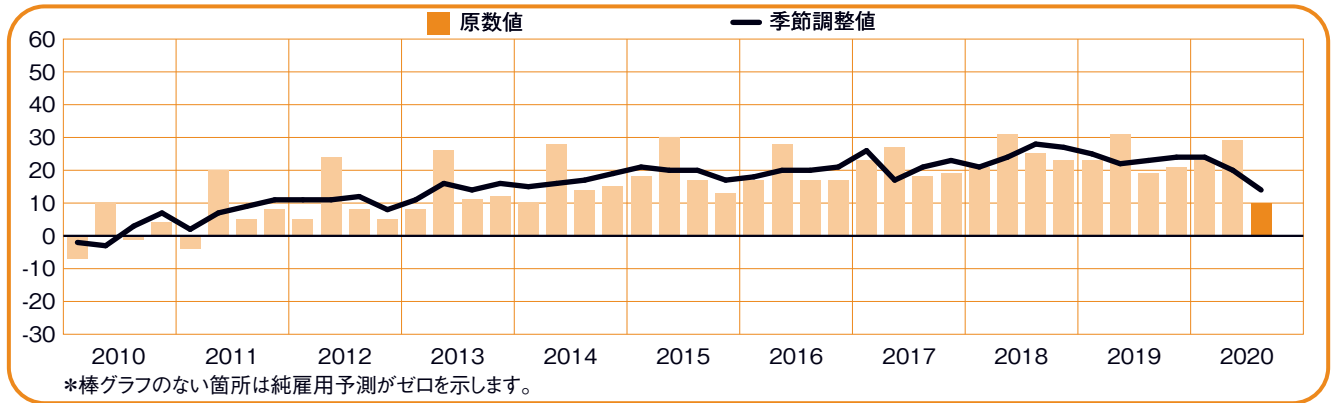
東京の来四半期の純雇用予測は、+15%と前向きな雇用情勢が見込まれます。しかしながら、前四半期比では6ポイント減、前年同期比では10ポイント減とここ7年で最も低い予測値となっています。



14%

## 大阪

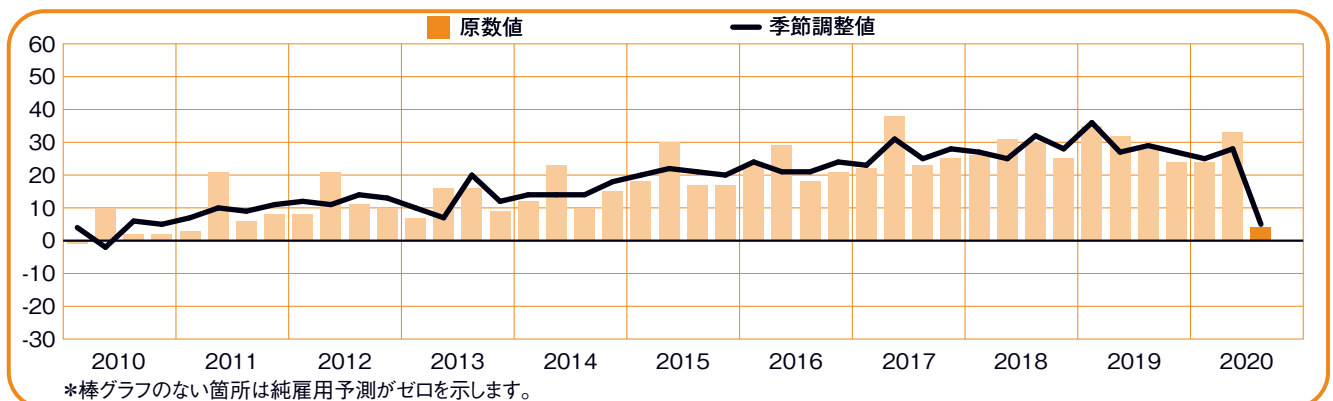
大阪の来四半期の純雇用予測は、+14%と安定した雇用市場が期待できますが、雇用意欲としてはここ7年で最も低く、前四半期比では6ポイント減、前年同期比では9ポイント減となっています。



5%

## 名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は、+5%となっており、ここ9年以上で最も低調な予測値となっています。前四半期比では23ポイント減、前年同期比では24ポイント減と急落しています。



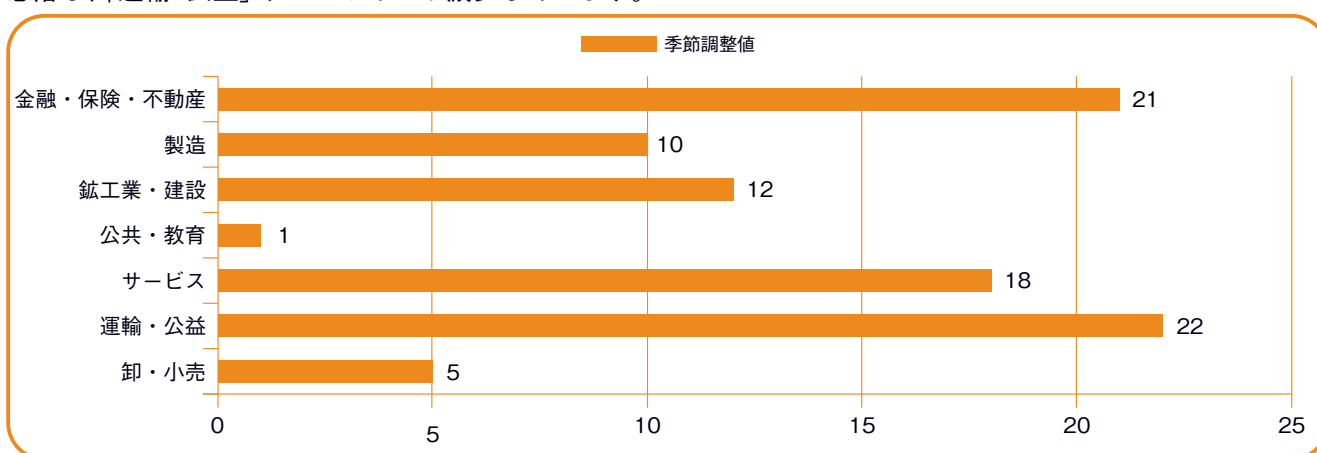
# 業種別比較

2020年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「運輸・公益」の+22%と「金融・保険・不動産」の+21%です。「サービス」も+18%と好調な雇用が見込まれます。「鉱工業・建設」は+12%と堅調な雇用意欲が期待されます。その他、「製造」が+10%、「卸・小売」が+5%とそれぞれ雇用の増加が見込まれます。「公共・教育」は+1%に留まっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中6業種で減少しています。「鉱工業・建設」では26ポイント減と急落し、「運輸・公益」では11ポイント減少しています。

「製造」と「卸・小売」ではそれぞれ9ポイント減少しています。一方、「金融・保険・不動産」では2ポイント改善しています。

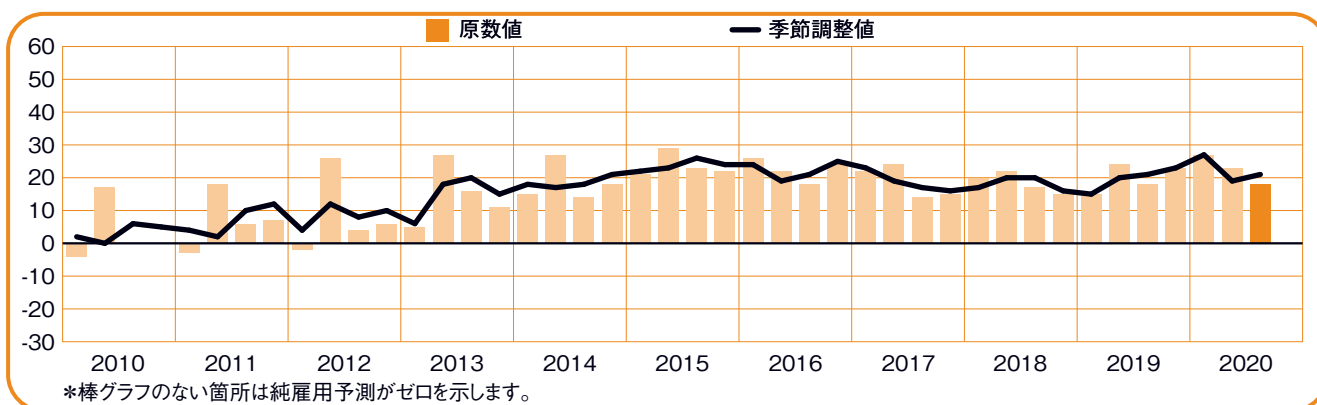
前年同期比においても、7業種中6業種で悪化しています。最も顕著な悪化が見られるのは「鉱工業・建設」で28ポイント減と急落しています。「卸・小売」も19ポイント減の大幅な悪化を見せ、「製造」も15ポイント減、「サービス」も13ポイント減とそれぞれ悪化しています。一方、「金融・保険・不動産」は横ばいです。



21%

## 金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は、+21%と健全な雇用意欲が期待されます。前四半期比では2ポイント改善していますが、前年同期比では変化なしとなっています。

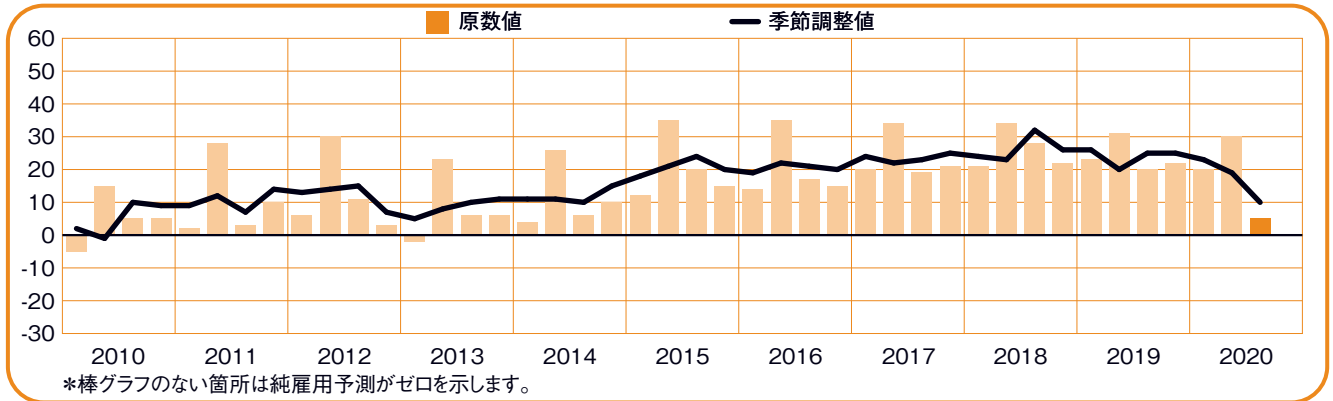




10%

## 製造

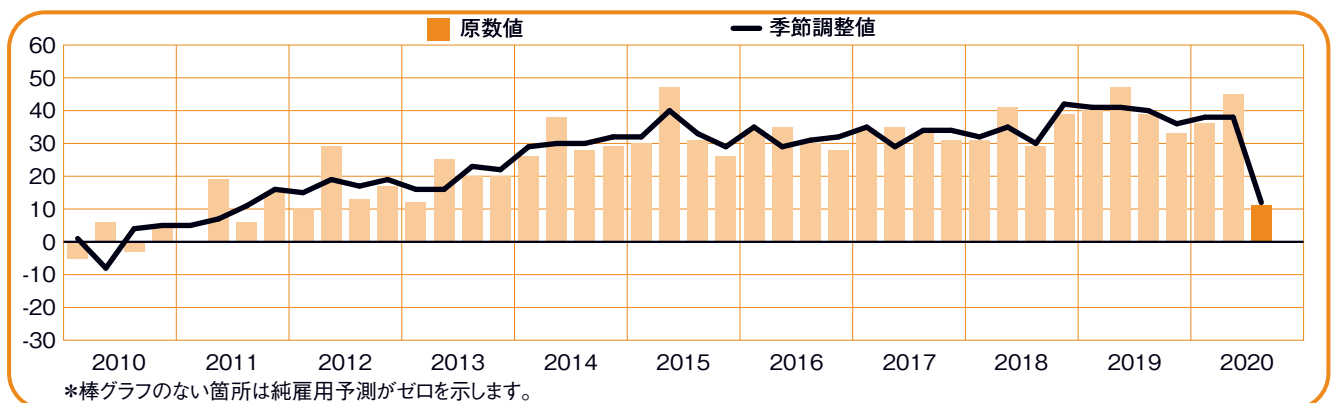
来四半期の純雇用予測は、+10%であり穏やかな雇用情勢が見込まれます。しかしながら、前四半期比では9ポイント減、前年同期比では15ポイント減とここ6年で最も低調な雇用予測となりそうです。



12%

## 鉱工業・建設

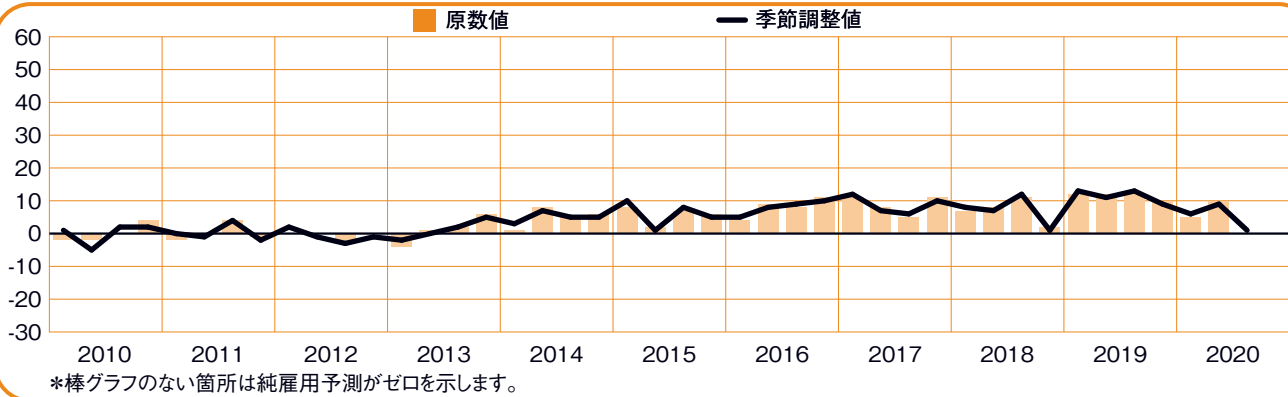
来四半期の純雇用予測は、+12%と堅調な雇用情勢が見込まれます。しかしながら、前四半期比では26ポイント減、前年同期比では28ポイント減と悪化し、ここ9年で最も低調な雇用意欲となりそうです。



1%

## 公共・教育

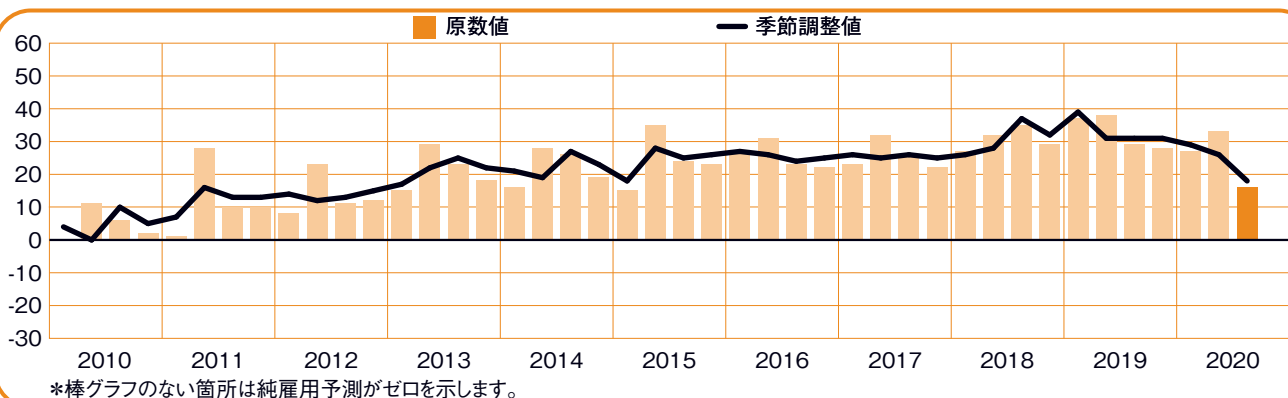
来四半期の純雇用予測は、+1%となっており慎重な雇用が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では8ポイント減少し、前年同期比では12ポイント悪化しています。



18%

## サービス

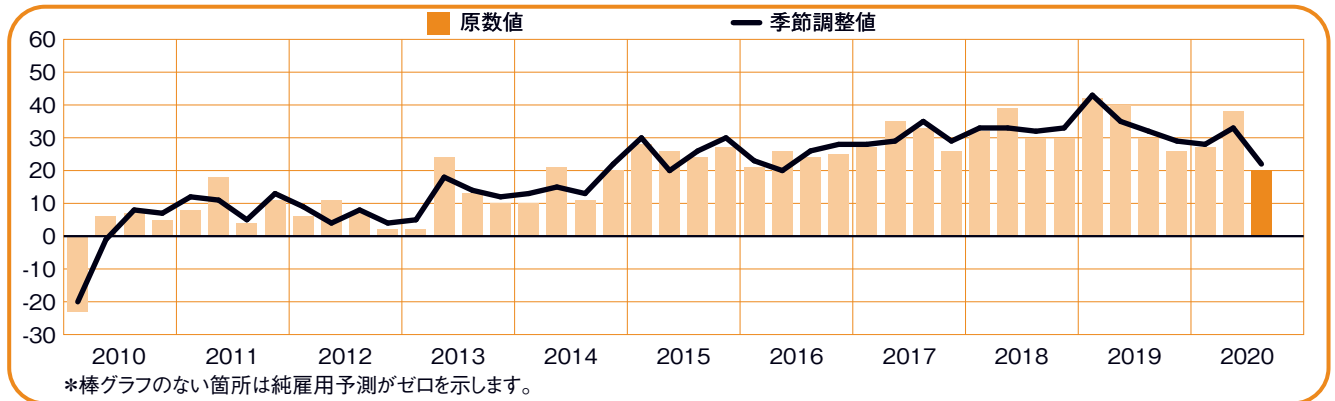
来四半期の純雇用予測は、+18%であり堅調な雇用活動が予測されます。しかしながら、前四半期比では8ポイント減、前年同期比では13ポイントの悪化となり、ここ5年で最も低調な雇用予測となっています。



22%

## 運輸・公益

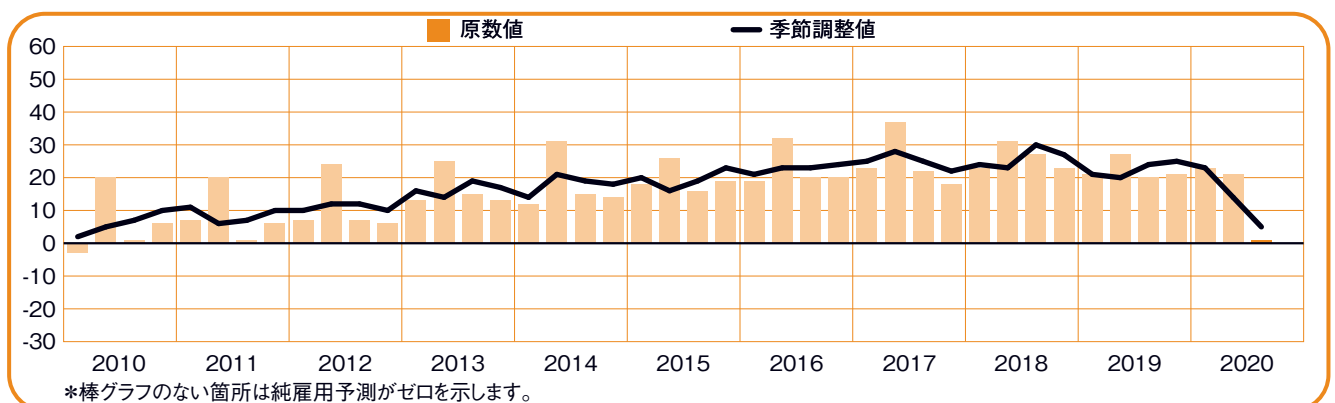
来四半期の純雇用予測は、+22%と活発な雇用情勢が期待できます。しかしながら、前四半期比では11ポイント減少し、前年同期比では10ポイントの悪化となっています。



5%

## 卸・小売

来四半期の純雇用予測は、+5%となっておりここ10年で最も低調な雇用市場が予測されます。前四半期比では9ポイント、前年同期比では19ポイント悪化しています。

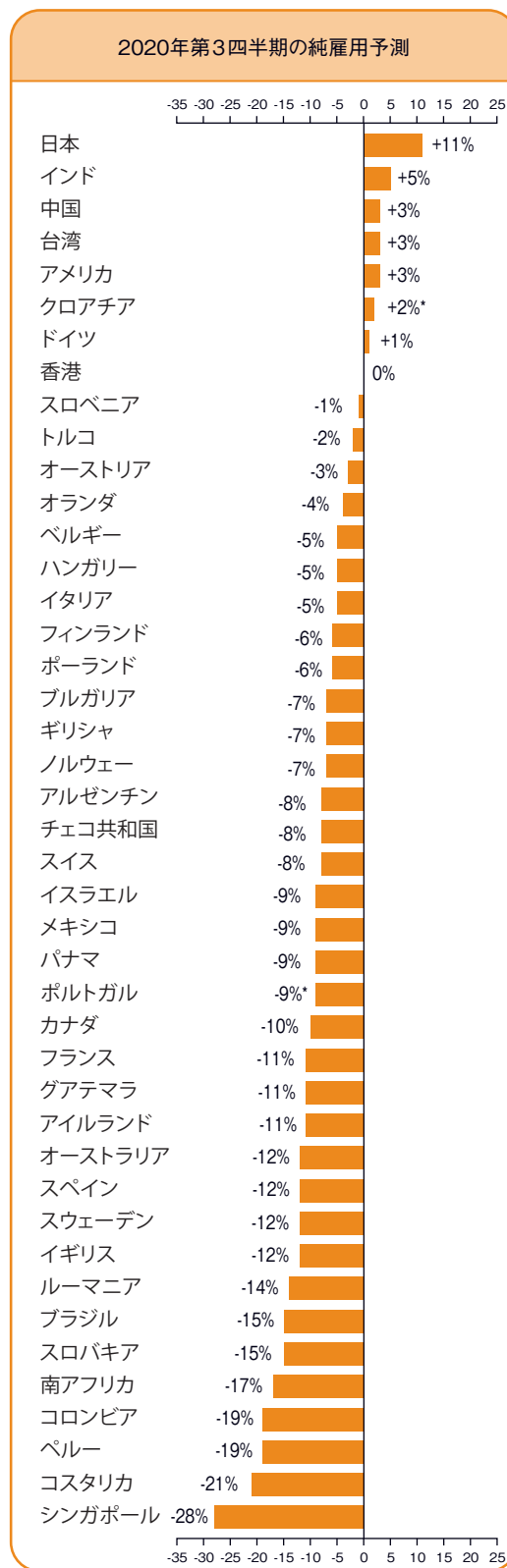


# 世界の雇用予測

	2020年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
<b>北米・中南米</b>			
アルゼンチン	-9(-8)*	-13(-10)*	-9(-9)*
ブラジル	-14(-15)*	-31(-29)*	-25(-26)*
カナダ	-5(-10)*	-16(-19)*	-21(-21)*
コロンビア	-18(-19)*	-29(-29)*	-29(-29)*
コスタリカ	-23(-21)*	-32(-29)*	-24(-24)*
グアテマラ	-13(-11)*	-24(-21)*	-21(-21)*
メキシコ	-9(-9)*	-19(-17)*	-19(-19)*
パナマ	-12(-9)*	-11(-8)*	-14(-13)*
ペルー	-19(-19)*	-26(-24)*	-31(-32)*
アメリカ	6(3)*	-14(-16)*	-18(-18)*

<b>アジア・太平洋</b>			
日本	9(11)*	-20(-13)*	-14(-14)*
オーストラリア	-14(-12)*	-23(-21)*	-25(-25)*
中国	3(3)*	-3(-3)*	-5(-5)*
香港	0(0)*	0(0)*	-16(-16)*
インド	3(5)*	-9(-7)*	-10(-9)*
シンガポール	-27(-28)*	-36(-37)*	-39(-40)*
台湾	7(3)*	-17(-20)*	-18(-18)*

<b>ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)</b>			
オーストリア	0(-3)*	-10(-10)*	-12(-12)*
ベルギー	-5(-5)*	-18(-18)*	-13(-12)*
ブルガリア	-6(-7)*	-16(-13)*	-15(-15)*
クロアチア	2	-22	-21
チェコ共和国	-4(-8)*	-9(-13)*	-18(-19)*
フィンランド	0(-6)*	-13(-12)*	-15(-14)*
フランス	-8(-11)*	-20(-22)*	-21(-21)*
ドイツ	2(1)*	-13(-11)*	-12(-12)*
ギリシャ	-2(-7)*	-33(-31)*	-26(-26)*
ハンガリー	-5(-5)*	-13(-10)*	-6(-5)*
アイルランド	-9(-11)*	-22(-21)*	-22(-22)*
イスラエル	-7(-9)*	-16(-17)*	-16(-16)*
イタリア	-3(-5)*	-15(-13)*	-10(-10)*
オランダ	-3(-4)*	-17(-16)*	-14(-14)*
ノルウェー	-4(-7)*	-21(-23)*	-20(-20)*
ポーランド	-5(-6)*	-9(-7)*	-16(-16)*
ポルトガル	-9	-22	-21
ルーマニア	-7(-14)*	-32(-34)*	-26(-26)*
スロバキア	-12(-15)*	-19(-21)*	-23(-23)*
スロベニア	-7(-1)*	-16(-5)*	-24(-23)*
南アフリカ	-19(-17)*	-22(-19)*	-21(-21)*
スペイン	-10(-12)*	-18(-18)*	-16(-16)*
スウェーデン	-6(-12)*	-19(-22)*	-25(-26)*
スイス	-7(-8)*	-11(-10)*	-15(-15)*
トルコ	2(-2)*	-13(-12)*	-10(-10)*
イギリス	-12(-12)*	-17(-17)*	-15(-15)*



\*(-)内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

\*未調整のデータを示しています。

## マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2020年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における34,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました\*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2020年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2020年第3四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が大流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、多くの国が直面している世界規模の緊急事態、さらにそれに続く経済活動の停止による影響が反映されているものと見込まれます。2020年第3四半期の雇用予測は、43カ国・地域の中で、35カ国・地域では雇用意欲が悪化している一方、7カ国・地域は改善、1カ国・地域では変化なしとなっています。

前四半期比で見ると、42カ国・地域で雇用予測が悪化し、1カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、43カ国・地域すべてで雇用意欲の悪化が見られます。雇用意欲が最も高いのは日本、インド、米国、中国および台湾で、一方最も低いのはシンガポール、コスタリカ、コロンビア、ペルーおよび南アフリカです。

北米・中南米地域では、調査した10カ国中9カ国でマイナスの雇用予測を示していますが、米国は限定的な雇用の増加が期待されます。前四半期比および前年同期比ともに10カ国すべてで雇用意欲の低下が見込まれます。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは米国である一方、雇用意欲が最も低いのはコスタリカ、コロンビアおよびペルーです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、クロアチアとドイツの2カ国で限定的な雇用の増加が見込まれるものの、26カ国中24カ国で雇用が減少する見通しです。前四半期比および前年同期比ともに、すべての国で雇用意欲が減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはクロアチアとドイツである一方、雇用意欲が最も低いのは南アフリカ、スロバキアおよびルーマニアです。

アジア・太平洋地域では、来四半期は7カ国・地域中4カ国・地域で雇用の増加が見込まれ、2カ国・地域で減少、1カ国・地域で横ばいとなっています。前四半期比では6カ国・地域で純雇用予測がマイナスとなり、1カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、7カ国・地域すべてでマイナスとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは日本とインドである一方、雇用意欲が最も低いのはシンガポールとオーストラリアです。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

[www.manpowergroup.com/meos](http://www.manpowergroup.com/meos)

をご覧ください。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2020年9月8日の発表予定で、2020年第4四半期の雇用予測について詳しく報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

# この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性** 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測** マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性** 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性** 2020年第3四半期については、世界規模の緊急事態による影響のために、過去の四半期よりもサンプルの規模が縮小しています。本調査では、世界43カ国・地域の34,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測** 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2020年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2020年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

## 調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.0%の範囲に収まっています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

# マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界75の国と地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2020年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の一つに11年連続で選ばれています。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、[www.manpowergroup.com](http://www.manpowergroup.com)をご覧ください。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: [www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 59万2,110人(2020年4月現在)

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2020 ManpowerGroup. All rights reserved.